



「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」 2030年に向けた新長期ビジョンを掲げ、新たな挑戦を推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2020年9月30日をもちまして第70期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員

荻野 博一

コロナ禍における経営対応に注力

当上半期は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療提供体制に大きな影響を与える中、**医療機器メーカーとしての社会的な使命**を果たすため、事業継続のための感染予防対策と、世界的な医療機器の供給不足に対応するための増産対策に集中的に取り組みました。

新型コロナウイルス対応の基本方針

1. 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする
2. 医療体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす

従業員の感染予防対策として、緊急事態宣言解除後も時差出勤や在宅勤務を継続するとともに、各種オンラインツールの活用や業務のスリム化を推進しました。また、営業・サービスの現場においても**感染予防対策を徹底し、お客様への製品・サービスの提供を継続**しました。

また、需要が急増した生体情報モニタ、人工呼吸器の増産体制の構築に全力を尽くしました。富岡生産センタ、日本光電オレンジメッドにおける生産設備や人員の増強に加え、多くの取引先様で部品の緊急注文・優先供給にご尽力いただきました。本田技研工業様には人工呼吸器の架台1,000台の供給、TPS(トヨタ生産方式) 支援チーム様からは生産工程の改善指導をいただくなど、**各方面からの多大なご協力によって、増産体制を構築**することが出来ました。

第70期上半期は厳しい経営環境の中、増益を確保

当上半期は、コロナ禍に対応しながら、引き続き**高収益体質への変革**に向けた取り組みを推進しました。特に、「**既存事業における収益性の改善**」と「**グローバルでの企業体質の強化**」に取り組みました。その結果、当上半期の売上高は前年同期を下回ったものの、利益面では増益を確保することが出来ました。

今後の感染再拡大の影響は不透明ですが、上半期の実績が期初の想定を上回ったことから、**通期の業績予想を上方修正**しました。

既存事業における収益性の改善

新製品発売スケジュールの遵守

事業別から機能別の組織体制に移行し、開発効率の向上に取り組みました。

海外事業のさらなる成長

生体情報モニタ、人工呼吸器の納品・設置に注力し、海外売上高比率は35.5%に上昇しました。

国内事業における顧客価値提案の推進

オンラインセミナーの開催や会員制ウェブサイトのコンテンツの充実を図りました。

グローバルでの企業体質の強化

ガバナンス・経営管理体制の強化

海外子会社におけるリスク管理の監督強化を推進するとともに、女性社外取締役1名を選任、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

シンガポールでのERPの導入、国内販売での電子取引の推進・拡大に取り組みました。

新長期ビジョン「BEACON 2030」を公表

2020年9月に、新長期ビジョン「BEACON 2030」を公表しました。当下半期からは、この**長期ビジョンの実現に向けた取り組み**を本格始動します。

なお、2021年4月からスタートする**新中期経営計画**につきましては、2020年度中に公表する予定です。

[当上半期の経営成績、新長期ビジョンの詳細については中面へ▶](#)

長期安定配当を継続

株主還元につきましては、従来どおり長期安定配当の基本方針を継続します。当期の中間配当は1株につき17円とさせていただきます。期末配当は1株につき18円、1株当たり年間配当金は35円を予定しています。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

当上半期は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療体制に大きな影響を与えるとともに、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、医療機関の経営悪化が懸念される中、補正予算や診療報酬の特例措置により医療体制の整備が進められました。海外では、感染拡大が継続している地域において、新型コロナ対策の医療機器の整備が進められました。

当上半期の売上高は前年同期比2.8%減の872億4千万円となりました。利益面では、売上構成の変化により粗利率が改善したこと、旅費交通費などの販管費が減少したことから、営業利益は前年同期比24.9%増の87億5千8百万円、経常利益は前年同期比29.7%増の82億1千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.8%増の58億2千6百万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前年同期比16.6%減の562億4千8百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診

療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進するため自社品の販売に注力しました。しかしながら、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から全ての市場で減収となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療機関での検査・手術の減少や生体計測機器など一部製品に対する予算執行の延期・凍結も影響しました。大学、官公立病院市場では、前年同期の新築移転に伴う大口商談の受注の反動減もあり大幅減収となりました。商品別には、人工呼吸器、AEDが好調に推移した治療機器は前年同期実績を上回りましたが、生体計測機器、生体情報モニタ、その他商品群が低調でした。

<海外市場>

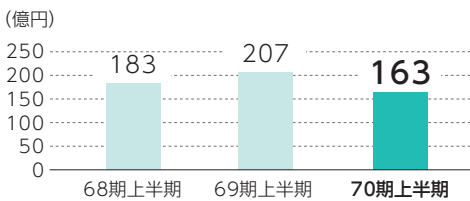
海外売上高は前年同期比39.0%増の309億9千2百万円となりました。生体情報モニタおよび人工呼吸器の需要が急増したことから、全ての地域で二桁成長となりました。商品別には、生体情報モニタ、治療機器が二桁成長を遂げた一方、生体計測機器、その他商品群は低調でした。

商品群別の概況 (連結)

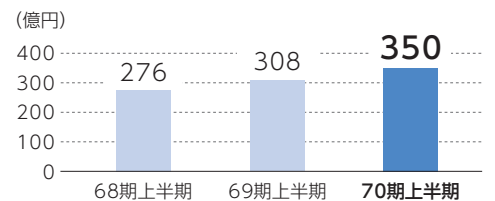
①生体計測機器	
	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーター検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど
国内	検査・手術の減少や予算執行の延期・凍結もあり、全ての商品が二桁減収となりました。パルスオキシメータやLAVITAは需要が増加しました。
海外	脳神経系群が需要の減少に伴い、米州、アジア州他で低調に推移しました。心電計群は感染症対策の需要もあり、全ての地域で好調に推移しました。

②生体情報モニタ	
	生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど
国内	前年同期が好調だった反動により、臨床情報システム、ベッドサイドモニタが大きく減少しました。医用テレメータ等は好調に推移しました。
海外	新型コロナウイルスの感染拡大で需要が急増し、全ての地域で二桁成長となりました。特に、欧州、中近東、中南米で売上が倍増しました。

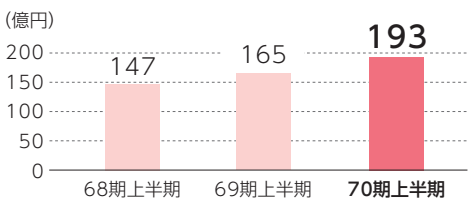
売上高 163億円 (前年同期比21.3%減)



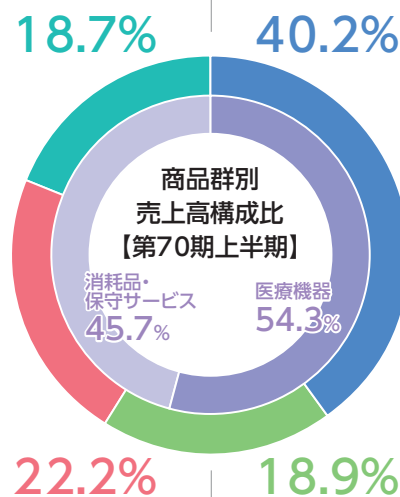
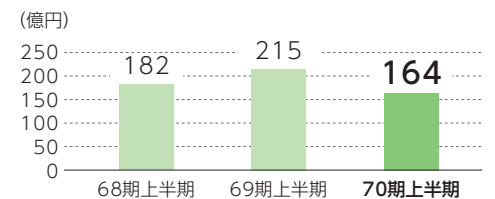
売上高 350億円 (前年同期比13.6%増)



売上高 193億円 (前年同期比16.7%増)



売上高 164億円 (前年同期比23.4%減)



③治療機器	
	除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品、保守サービスなど
国内	人工呼吸器が補正予算の寄与もあり好調に推移しました。AEDも好調でした。医科向け除細動器は好調だった前年同期から反動減となりました。
海外	人工呼吸器の需要が全ての地域で急増しました。医科向け除細動器も好調でした。AEDの需要は減少しました。

④その他	
	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど
国内	前年同期の大口商談の反動や自社品販売の注力により、現地仕入品が大幅減収となりました。
海外	需要・検査数の減少により、血球計数器・試薬が全ての地域で前年同期を下回りました。

2030年に向けた新長期ビジョン BEACON 2030

はじめに

日本光電は創業70周年にあたり、大きな転換期を迎えます。これまで当社が取り組んできた**先端技術による病魔の克服と健康増進への挑戦は、次のステージへと移ります。**大きく変わりゆく未来の医療環境において、創業から大切にしてきた理念をもとに新たな価値を創造し、**世界中の人と医療の未来を導く光**となっていきたい。私たちの強い想いを込め、2030年に向けた新長期ビジョン「**BEACON 2030**」を策定しました。

全てのステークホルダーの皆様と目線を合わせて、長期ビジョンの実現を目指します。

ビジョン・ステートメント

illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

① 人に寄り添い、医療の未来をてらす。

臨床知識に裏づけされた課題解決力を活かし世界の患者さんと医療従事者に深く寄り添いながら患者アウトカムと医療経済性を追求するパートナーとしてより良い医療の未来をてらしていきます。

② 新たな価値を共創し、命をてらす。

人と機器をつなぐHMI技術*を中核に医療現場から得られるデータを活かし患者さんに最適なケアサイクルを実現することで一人ひとりの命をてらしていきます。

③ 挑戦を楽しみ、人と組織の可能性をてらす。

社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持ち世界中の仲間たちと自由闊達で創造的なチームをつくりながらグローバルな医療課題に挑み続けることで人と組織の可能性をてらしていきます。

* HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

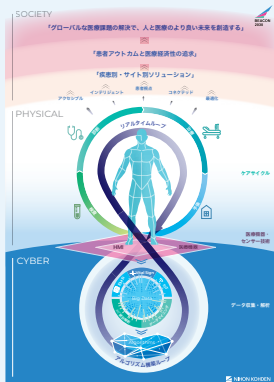


新長期ビジョンの名称とロゴに込めた想い

ビジョンのキーワードが「てらす」であること、当社の社章が燈台の光を表すことから名付けました。「病める人のための光とも、手立てともなる」という想いを込めています。 ※ BEACONは「燈台」の意。

価値共創の羅針盤

価値共創の羅針盤は、2030年までに日本光電が目指す**新たな価値創造モデル**です。医療現場と向き合うことで潜在的な医療課題を見出し、長年培ってきた独自技術と知見に最先端の技術を融合することで、価値あるソリューションを世界中のパートナーとともに創造し続けます。

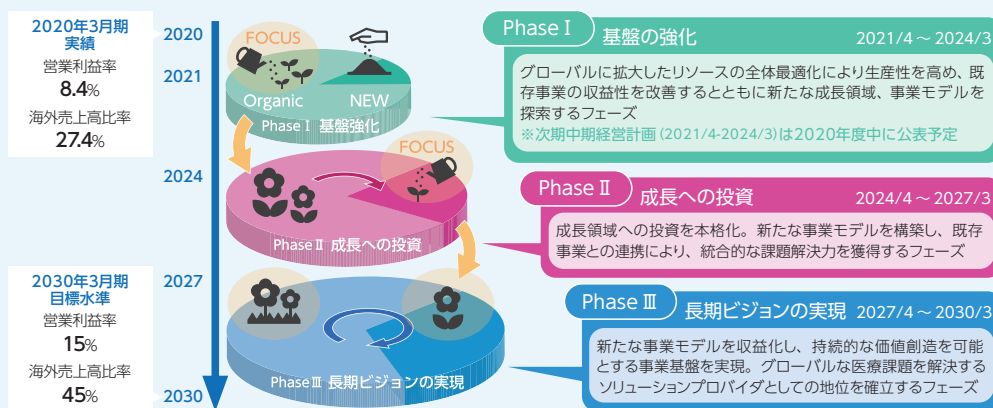


日本光電が挑戦する新たな世界観 —5つの事例—

アクセシブル	「AED」と「人間」。最後の距離を、どう縮めるのか?
インテリジェント	テクノロジーの進歩。医療現場のヒューマンエラーはなくせるだろうか?
患者視点	穏やかに、人間らしく過ごせる。そんな集中治療室をつくれるだろうか?
コネクテッド	好きな場所で、好きな時間を過ごす。医療と暮らしをよりスマートにつなげるだろうか?
最適化	病院経営の質と効率。患者さんも家族も医療従事者も、みんなが生き生きとした医療は実現できるだろうか?

長期ビジョンの実現に向けた3つのフェーズと経営目標

2030年3月までに3つのフェーズを設定し、フェーズ毎のテーマを着実に達成することで変革を成し遂げ、長期ビジョンを実現します。**グローバルな高付加価値企業を目指すため、営業利益率と海外売上高比率を経営指標としました。**



日本光電についてもっと知りたい

日本光電では、事業の状況や企業価値向上に向けた取り組みについて、ウェブサイトでご紹介しています。もっと詳しくお知りになりたい点について、以下のQRコードをご活用ください。

経営成績や経営戦略を知りたい
 プレゼンテーション資料はこちら
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/presentation.html>

2021年3月期 第2四半期決算説明会
 1. 第2四半期決算の概要(速報)
 2. 業績の振り返り
 3. 今後の経営戦略
 4. 新長期ビジョン「BEACON 2030」
 2020年11月16日
 日本光電工業株式会社
 証券コード 6849
<https://www.nihonkohden.co.jp>
 NIKON KOHDEN

長期ビジョンを知りたい
 新長期ビジョン「BEACON 2030」はこちら
<https://www.nihonkohden.co.jp/information/beatcon2030.html>

サステナビリティの実現に向けた取り組みを知りたい
 日本光電レポート(統合報告書)はこちら
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html>



日本光電グループの 新たなグローバル共通価値基準

新長期ビジョンの策定を機に、世代や国境を越えて世界中の社員が一つのチームとして機能するために、新たなグローバル共通価値基準を制定しました。これまでに大切にしてきた5つの社員心得をベースにしています。私たちは、この新たな価値基準に基づき経営理念の実現を目指します。

Integrity	私たちは、命と向き合う責任と誇りを胸に、真心を込めた仕事をします。
Humbleness	私たちは、謙虚さをもって物事に立ち向かい、積極的に行動します。
Diversity	私たちは、共感と信頼のもとで多様性を活かし、チームの新たな可能性を引き出します。
Initiative	私たちは、一人ひとりがリーダーシップを持ち、自律した考動をします。
Customer Centric	私たちは、全ての活動がお客様、そして患者さんに繋がっているという認識を持ち、行動します。
Goal Oriented	私たちは、果たすべき真の目的に向け、できない理由ではなく、達成する方法を考えます。
Creativity	私たちは、固定観念にとらわれず、新たな価値を創造します。

長期ビジョンが出来るまで

2018/11

2030プロジェクト発足

事務局としてプロジェクトを牽引した、経営戦略統括部 経営戦略部 経営戦略



グループ 前川 弘介氏に、長期ビジョン公表までの道のりを聞きました。

2019/4

経営層と次世代リーダ総勢47名が一体となって集中討議

2日間の集中討議で、日本光電が目指すべき将来像を共有しました。

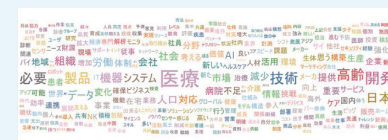


執行役員と次世代リーダたち

2019/8

全社員を対象にしたヒアリングを実施

「社員全員が考える長期ビジョン」を実現するため、日本光電が挑戦すべき課題やどんな会社・組織になっていきたいかなどの意見を募集しました。



全社員ヒアリングで集まったキーワード

2019/8~2020/2

パネルディスカッションを開催 (約3,000名/34セッション)

全部門、全子会社の社員と、日本光電の未来について議論しました。部門毎に若手世代を中心に選出した4~5名のパネラーが荻野社長と直接対話するパネルディスカッションに全社員が参加する方式で進めました。



東京支社



日本光電アメリカ



福岡生産センター



デフィブテック

2020/9

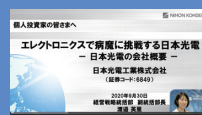
新長期ビジョン 「BEACON 2030」を公表

前川氏 メッセージ

新長期ビジョンは、2030年の日本光電を担う次世代層が中心となって案を作り、現経営層とともに協議する、ボトムアップ・アプローチで策定しました。その結果、全社員が当事者となって考え共有した、実行性のあるビジョンとなっています。10年後、日本光電の全てのステークホルダーの皆さんとビジョン達成の喜びを分かち合えるよう、これからも日々邁進します。

短い動画で日本光電の概要を知りたい

「動画で知る 日本光電」シリーズはこちら
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/investor_movie01.html



品質を支えるものづくりについて知りたい

「出張工場見学」動画はこちら
<https://youtu.be/okrXrZR0tI8>



資料等に出てくる専門用語を確認したい

用語集はこちら
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/glossary.html>



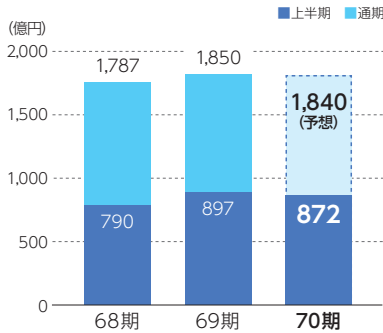
ウェブサイトはこちら
<https://www.nihonkohden.co.jp/>



上半期連結決算ハイライト

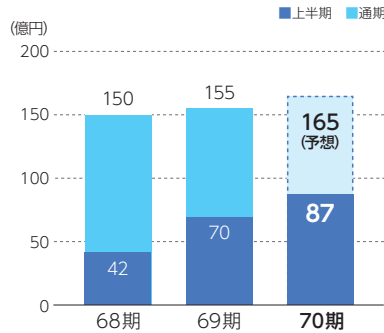
売上高

872 億円 (前年同期比 2.8%減)



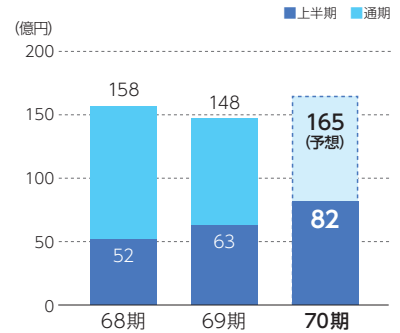
営業利益

87 億円 (前年同期比 24.9%増)



経常利益

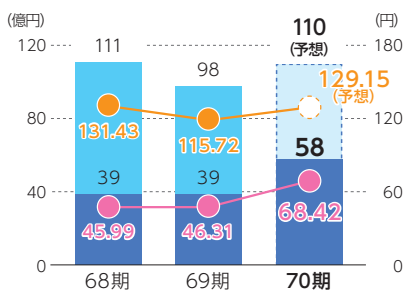
82 億円 (前年同期比 29.7%増)



親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益

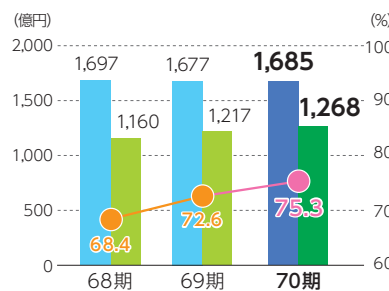
親会社株主に帰属する当期純利益 58 億円 (前年同期比 47.8%増)

親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



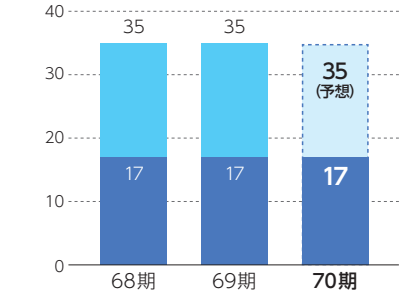
総資産 / 純資産 / 自己資本比率

総資産 / 純資産 / 自己資本比率



1株当たり配当金

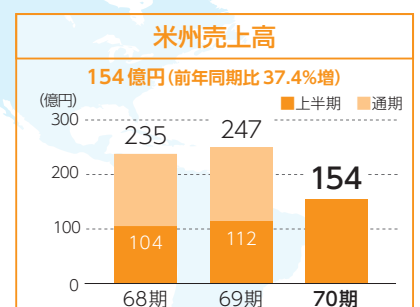
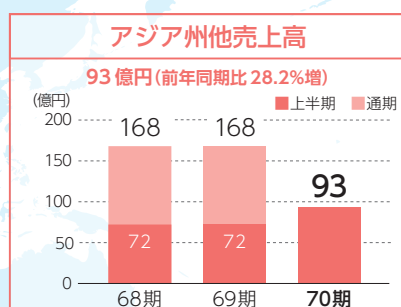
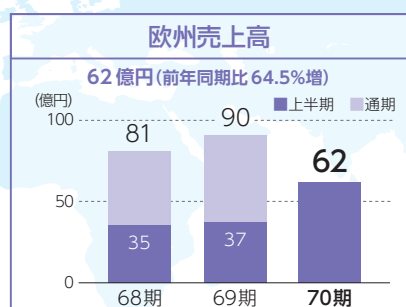
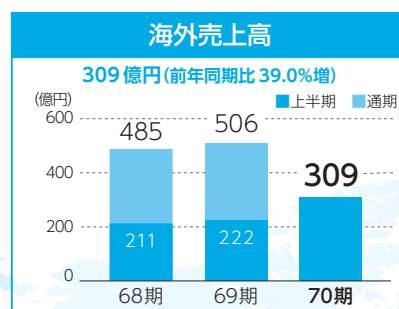
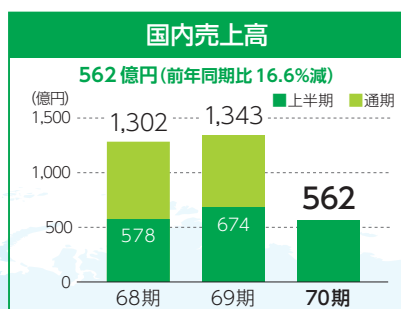
1株当たり配当金



本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見直し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

地域別の概況 (連結)

米州では、米国、中南米ともに二桁成長となりました。中南米では、ブラジル、メキシコ、コロンビアで売上を大きく伸ばしました。欧州では、西欧諸国を中心に大幅増収となりました。特にイタリア、イギリスが好調に推移しました。アジア州他では、ベトナム、カタール、インドネシアなどでの大口商談の受注もあり、二桁成長となりました。中国では、感染収束に伴い当第2四半期に入って需要が一巡したことから、売上の伸びが鈍化しました。

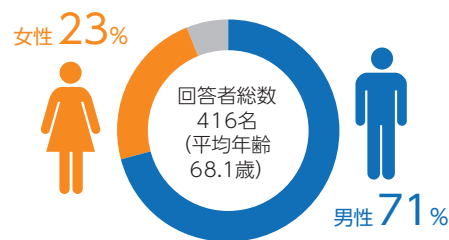


※当連結会計年度から、アジア州とその他地域を合わせて、アジア州としています。

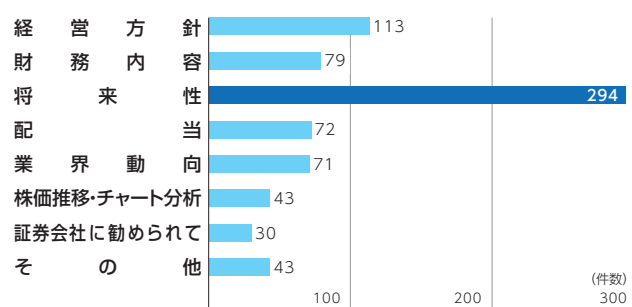
「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

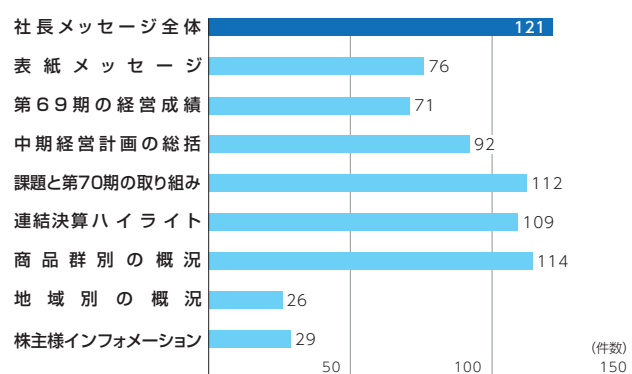
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第69期株主通信で実施したアンケートには、416名の株主様から貴重なご回答をお寄せいただきました。自由記載欄では、コロナ禍において当社が担う社会的使命への期待や慰労のお言葉をたくさん頂戴しました。全社員に共有し、さらなる前進に向けた原動力とさせていただきます。



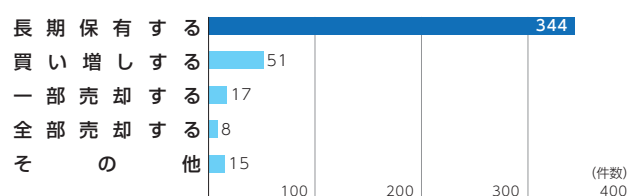
▶当社株式を購入された理由をお選びください。*



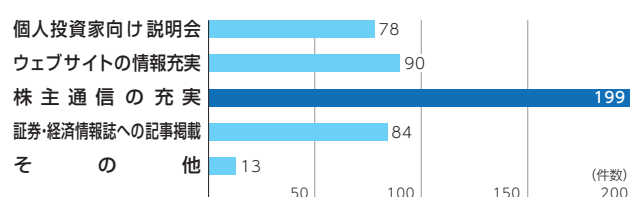
▶今回の株主通信に興味を持たれた内容をお選びください。*



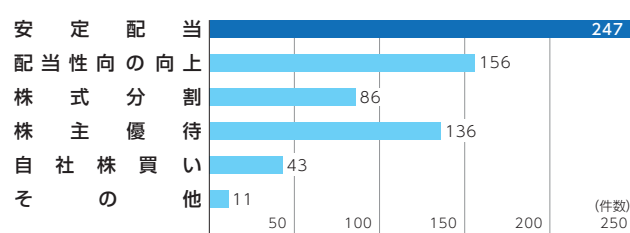
▶今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。*



▶今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。*



▶株主政策として何を重視しますか。*



※複数回答となっております。

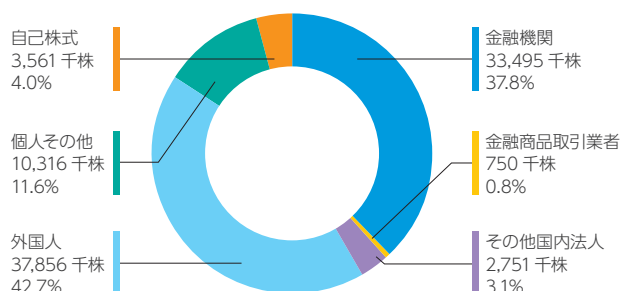
会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名 日本光電工業株式会社
(NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立 1951年8月7日

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 197,972,000株
発行済株式の総数 88,730,980株
株主数 7,128名 (前期末比1,172名増)

株式分布状況 (2020年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関するお手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様
お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行で承ります。(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様
三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000 (代表)

